



令和3年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理担当 (氏名) 近江 学 TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和3年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第3四半期の連結業績（令和3年1月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第3四半期	11,299	5.5	281	193.7	302	243.9	141	59.2
2年12月期第3四半期	10,709	△22.2	95	△57.3	88	△43.0	88	155.0

(注) 包括利益 3年12月期第3四半期 441百万円 (－%) 2年12月期第3四半期 △234百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第3四半期	15.84	—
2年12月期第3四半期	9.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期第3四半期	32,081	11,175	34.8	1,252.15
2年12月期	31,248	10,822	34.6	1,212.54

(参考) 自己資本 3年12月期第3四半期 11,167百万円 2年12月期 10,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
3年12月期	—	0.00	—	—	—
3年12月期（予想）	—	—	—	10.00 ～15.00	10.00 ～15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 令和3年12月期の配当（予想）につきましては、レンジ形式で開示しております。

3. 令和3年12月期の連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.7	350	29.4	300	1.0	170	△7.7	19.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年12月期3Q	8,940,448株	2年12月期	8,940,448株
② 期末自己株式数	3年12月期3Q	22,196株	2年12月期	21,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年12月期3Q	8,918,574株	2年12月期3Q	8,918,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大によって度重なる緊急事態宣言が発出され、経済活動の停滞が長期化しております。一方で、ワクチン接種が進み、新規感染者数も8月のピーク時から急速に減少し、経済活動の回復が期待されています。しかし、冬には感染が再拡大することが懸念されており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に加え半導体不足の影響も大きく、売上高は微増に留まっておりますが、生産の効率化とコスト削減により収益は回復基調にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,299百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は281百万円（前年同期比193.7%増）、経常利益は302百万円（前年同期比243.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による市況冷え込みの長期化は、一般衣料事業全般におよび、減収の要因となりました。

毛糸部門は、市況の冷え込みの長期化により、セーター向けニット糸の受注が落ち込み、減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、来春向け既存案件の受注が堅調で増収増益となりました。官公庁制服向け素材は、特需案件の受注により増収となりました。一般企業向け制服素材は、需要低迷により、新規および追加受注が低調で減収となりました。

テキスタイル部門は、度重なる緊急事態宣言の長期化、郊外量販店の店舗閉鎖・売り場面積縮小などの影響により、大幅減収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国国内向け、日本向け市場ともに受注が低調であったため大幅減収となりました。

この結果、売上高3,705百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益69百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、前年は新型コロナウイルスの影響を大きく受けて生産が大幅に減少しましたが、回復してきており増収増益となりました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿は変わらず需要があり、カーペット用原綿も展示会が規模を縮小して開催されていることに加え、オリンピック関連の需要もあり、増収増益となりました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、ダストコントロール用途の需要が減少しましたが、生産効率の改善により減収増益となりました。

特殊繊維部門は、生産量が増加し増収増益となりました。

自動車内装材部門は、生産は回復しており増収増益となりましたが、9月から半導体不足の影響が色濃く出ております。

不織布部門は、土木関連が若干落ち込みましたが、寝装関係、防草資材が前年並みに推移、また緑化資材が増加して増益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、半導体不足の影響を受け大きく生産数量を落としております。それによって効率的な生産ができず、減収減益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高4,233百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益78百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーの受注が大幅に増加しております。そのため、部品調達先は従来のルートに加え代替ルートも確保し、中国の協力工場においては人員増強や稼働時間を増やすなどして対応しております。また、パワー用半導体も産業機器、医療機器、衛生関連の分野で堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高1,727百万円（前年同期比49.8%増）、営業利益42百万円（前年同期比3,192.2%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

ジェネリック医薬品原体、医薬部外品原体、化粧品用原料などヘルスケア分野は医療機関の診察規制・受診控え、競合との価格競争の影響などが重なり受注が減少しました。

電子材料分野は5Gスマホ向けとフォトレジスト向けの需要増で堅調に推移しましたが、世界的な半導体不足の影響により海外の半導体生産工場で使用される原料の受注が落ち込み減収となりました。

この結果、売上高719百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益27百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビル等の賃貸を行っております。

ロードサイドの一部テナント様の撤退があったものの、郊外型ショッピングセンターの賃貸収入の増加に伴い増収増益となりました。

また、佐賀県で運営しておりますゴルフ練習場は引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行い、ご来場されるお客様と従業員の感染防止に取り組んでいます。幅広い年齢層のお客様にご来場いただいております。順調に推移しております。

この結果、売上高665百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益411百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、積極的な広告宣伝活動をおこない、夏休みシーズンの大学生の入校生を順調に確保できました。また、二輪車も好調で増収となりました。

ヘルスケア事業は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて対面販売方式の化粧品が低調でしたが、海藻由来のフコイダンが中国の大手化粧品メーカーに保湿剤として採用になりました。

また、カンボジア現地法人の設立、新ブランドの開発及びECサイトの立ち上げなど、新事業展開のための初期費用が発生したことにより、その他の事業全体の売上高は247百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比833百万円増加し、32,081百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比480百万円増加し、20,906百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比352百万円増加し、11,175百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年12月期の業績予想につきましては、令和3年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,521
受取手形及び売掛金	2,519	2,530
電子記録債権	486	1,180
商品及び製品	1,928	2,081
仕掛品	492	612
原材料及び貯蔵品	1,332	1,298
その他	135	152
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	9,533	10,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,741
機械装置及び運搬具(純額)	535	492
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	49	45
建設仮勘定	6	15
その他(純額)	87	90
有形固定資産合計	19,496	19,436
無形固定資産		
その他	98	89
無形固定資産合計	98	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,468
繰延税金資産	17	25
その他	777	750
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	2,119	2,200
固定資産合計	21,715	21,726
資産合計	31,248	32,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200	1,486
短期借入金	5,102	4,295
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	33	138
賞与引当金	—	104
資産除去債務	10	—
その他	780	618
流動負債合計	7,178	6,644
固定負債		
長期借入金	7,224	8,237
繰延税金負債	4,323	4,316
退職給付に係る負債	1,205	1,192
長期預り敷金保証金	450	470
資産除去債務	41	44
その他	2	1
固定負債合計	13,247	14,262
負債合計	20,425	20,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,872	2,924
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,363	10,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	219
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	337	528
その他の包括利益累計額合計	450	751
非支配株主持分	8	8
純資産合計	10,822	11,175
負債純資産合計	31,248	32,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	10,709	11,299
売上原価	8,699	9,110
売上総利益	2,009	2,189
販売費及び一般管理費	1,914	1,908
営業利益	95	281
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	32	24
為替差益	—	16
固定資産受贈益	16	—
助成金収入	30	71
その他	21	30
営業外収益合計	107	154
営業外費用		
支払利息	64	63
持分法による投資損失	3	7
為替差損	0	—
従業員休業補償費	21	40
その他	25	20
営業外費用合計	115	132
経常利益	88	302
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	171	8
国庫補助金	9	1
特別利益合計	180	10
特別損失		
固定資産廃棄損	2	5
固定資産圧縮損	0	1
災害による損失	10	20
投資有価証券評価損	69	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
事業撤退損	21	—
特別損失合計	108	27
税金等調整前四半期純利益	160	286
法人税、住民税及び事業税	74	179
法人税等調整額	△2	△33
法人税等合計	71	146
四半期純利益	88	140
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	141

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	88	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	105
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△3	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	30
その他の包括利益合計	△323	300
四半期包括利益	△234	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	442
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,871	4,036	1,153	751	625	10,438	271	10,709	—	10,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	10	5	—	13	39	256	296	△296	—
計	3,881	4,046	1,158	751	638	10,477	527	11,005	△296	10,709
セグメント 利益又は損 失(△)	△5	△38	1	53	397	408	△6	402	△306	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△306百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,705	4,233	1,727	719	665	11,052	247	11,299	—	11,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	16	5	—	13	53	221	274	△274	—
計	3,723	4,250	1,733	719	679	11,105	469	11,574	△274	11,299
セグメント 利益又は損 失(△)	69	78	42	27	411	629	△23	606	△325	281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。